

財 務 諸 表

地方公会計制度に基づく財務諸表

本市は、平成 28 年度から日々仕訳を採用した発生主義・複式簿記を取り入れ、市が所有する全ての固定資産についての取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備を行ったうえで、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表）を一般会計、特別会計及び全会計でそれぞれ作成している。

一方、国では財務諸表の比較可能性の確保を促進するため、平成 27 年 1 月に統一的な基準を示し、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務諸表と固定資産台帳を作成するよう要請している。

そこで、本市においても他団体と比較するため、参考として統一的な基準による財務諸表についても一般会計等（一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計）及び全会計（一般会計等に国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び駐車場事業特別会計を加えたもの）で作成している。

本市の会計基準と統一的な基準の主な相違点は、以下のとおり。（詳細は 674 ページ参照）

- ・ 作成単位
- ・ 有形固定資産の計上基準(昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の取扱い)
- ・ 市税等収入の表示区分

財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

会計年度末時点(出納整理期間中の増減含む。)の財政状態(資産、負債、純資産の残高及び内訳)を表したものです。

【行政コスト計算書】

行政活動に伴って発生した費用・収入を表したものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金の支出が生じていないコストも計上されています。

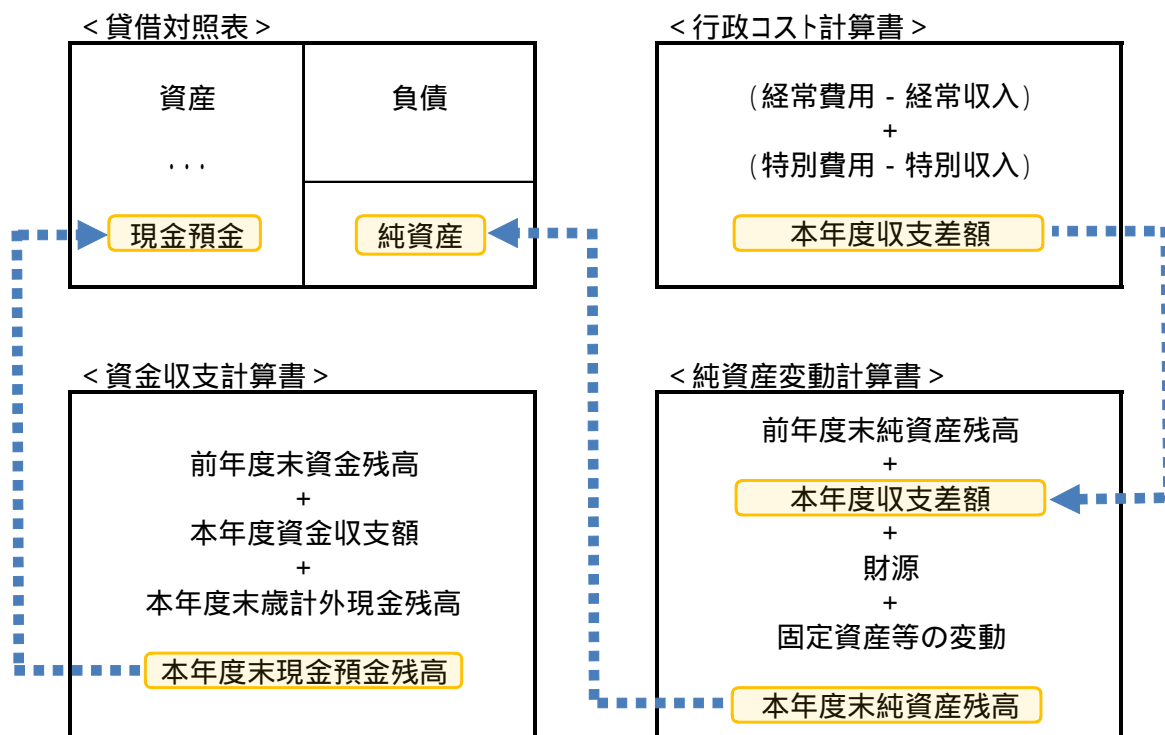
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部の変動状況を表したものです。純資産がどのような要因で増減したのかを明らかにしています。

【資金収支計算書】

会計期間中の現金収支の内容を明らかにするもので、資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表したものです。

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

一 般 会 計 財 務 諸 表

貸借対照表(会計別)

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計

(単位:百万円)

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

固定資産
行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産
< 事業用資産 >
庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
< インフラ資産 >
道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産
< 無形固定資産 >
ソフトウェア、借地権や地上権等の用益物権、著作権や出版権等の無体財産及びこれらに準ずる権利
< 投資及び出資金 >
市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

流動資産
1年以内に現金化できる資産
< 未収金 >
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
< 徴収不能引当金 >
未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものの(資産の控除項目)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	845,902	固定負債	147,327
有形固定資産	818,920	市債	118,269
事業用資産	448,140	長期未払金	7,098
土地	303,545	退職手当引当金	21,868
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	257,469	その他	92
建物減価償却累計額	126,233	流動負債	14,918
工作物	36,666	市債	11,395
工作物減価償却累計額	24,984	未払金	1,240
その他	617	未払費用	71
その他減価償却累計額	85	前受金	-
建設仮勘定	972	前受収入	-
インフラ資産	369,881	賞与等引当金	1,723
土地	236,040	預り金	390
建物	2,293	その他	98
建物減価償却累計額	1,184	負債合計	162,245
工作物	242,430	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	126,834	固定資産等形成分	858,344
その他	-	余剰分(不足分)	158,763
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,134		
物品	4,482		
物品減価償却累計額	3,583		
無形固定資産	6,213		
ソフトウェア	2,503		
その他	3,711		
投資その他の資産	20,769		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,847		
長期貸付金	1,500		
基金	11,361		
減債基金	-		
その他	11,361		
その他	4,582		
徴収不能引当金	604		
流動資産	15,924		
現金預金	2,378		
未収金	1,107		
短期貸付金	-		
基金	12,442		
財政調整基金	12,438		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	3		
資産合計	861,826	純資産合計	699,580
		負債及び純資産合計	861,826

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債
< 市債(固定負債) >
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額
< 長期未払金 >
地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
< 退職手当引当金 >
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの

流動負債
1年以内に返済すべき負債
< 市債(流動負債) >
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額
< 賞与等引当金 >
翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積み、計上したもの

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

余剰分(不足分)
蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの。計算上は純資産合計から「固定資産等形成分」を差し引いた額

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計

(単位:百万円)

経常費用
 <減価償却費>
 建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
 <維持補修費>
 資産の機能維持のために支出した修繕費等
 <徴収不能引当金繰入額>
 徴収不能引当金の当該年度発生額
 <社会保障給付>
 社会保障給付としての扶助費等

経常収入
 <国庫支出金・都支出金>
 国庫支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

経常収支
 行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。
 本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

収支がほぼ均衡しているので将来に負担を残していない状況です。長期的に見て「費用」と「収入」を均衡させることが必要です。

特別収支
 災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

本年度収支差額
 経常収支差額と特別収支の合計額です。
 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

科目	金額
経常費用	177,296
業務費用	71,145
人件費	27,427
職員給与費	21,356
賞与等引当金繰入額	1,723
退職手当引当金繰入額	1,628
その他	2,720
物件費等	40,044
物件費	25,500
維持補修費	2,111
減価償却費	12,433
その他	-
その他の業務費用	3,674
支払利息	1,785
徴収不能引当金繰入額	220
その他	1,669
移転費用	106,151
補助金等	15,661
社会保障給付	66,201
他会計への繰出金	24,254
その他	35
経常収入	174,016
市税	89,148
地方譲与税	973
地方特例交付金	397
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	2
交通安全対策特別交付金	75
税交付金	13,401
地方交付税	3,754
保険料	-
国庫支出金	35,181
都支出金	22,703
分担金及び負担金	2,028
使用料及び手数料	4,439
財産収入	129
諸収入(受託事業収入)	118
諸収入	1,582
寄附金	6
繰入金	81
その他	0
経常収支差額	3,280
特別費用	674
災害復旧事業費	-
資産除売却損	574
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	100
特別収入	197
資産売却益	189
その他	8
本年度収支差額	3,757

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計

(単位:百万円)

本年度収支差額
行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

財源
資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

<無償所管換等>
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	697,172	854,478	157,306
本年度収支差額	3,757		3,757
財源	4,646		4,646
国都支出金	4,497		4,497
その他	150		150
本年度差額合計	890		890
固定資産等の変動(内部変動)		2,347	2,347
有形固定資産等の増加		13,137	13,137
有形固定資産等の減少		12,743	12,743
貸付金・基金等の増加		3,709	3,709
貸付金・基金等の減少		1,756	1,756
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	1,509	1,509	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,408	3,866	1,457
本年度末純資産残高	699,580	858,344	158,763

本年度末純資産残高
貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産(固定資産等形成分)と現金(余剰分)の動きを表しています。

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	165,591
業務費用支出	59,440
人件費支出	28,311
物件費等支出	27,669
支払利息支出	1,798
その他の支出	1,662
移転費用支出	106,151
補助金等支出	15,661
社会保障給付支出	66,201
他会計への繰出支出	24,254
その他の支出	35
業務収入	173,893
税収等収入	109,874
国都支出金収入	57,884
使用料及び手数料収入	4,439
その他の収入	1,696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,036
公共施設等整備費支出	13,094
基金積立金支出	2,559
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	-
その他の支出	382
投資活動収入	5,418
国都支出金収入	4,497
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	298
その他の収入	144
投資活動収支	10,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,481
市債償還支出	11,250
その他の支出	1,232
財務活動収入	11,912
市債発行収入	11,912
その他の収入	-
財務活動収支	570
本年度資金収支額	2,887
前年度末資金残高	4,875
本年度末資金残高	1,988
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	390
本年度末現金預金残高	2,378

業務活動収支

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。
< 国都支出金収入 >
国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩などを計上します。
< 公共施設等整備費支出 >
固定資産の形成に係るもの
< 国都支出金収入 >
国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。
< 市債償還支出 >
市債に係る元本償還の支出

負債の管理に係る資金収支を表しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度
 会計：一般会計

貸借対照表の有形無形固定資産の各資産区分における、1年間の増減額や、減価償却額等を示しています。

本年度増加額
 取得や資産価値を高める改修等により増加した資産の額

本年度減少額
 除却等により減少した資産の額

減価償却累計額
 各資産区分における、取得から本年度末時点までの減価償却額の累計

貸借対照表の各資産区分残高と一致します。

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,090,292	33,139	21,610	1,101,821	282,902	11,855	818,920
事業用資産	598,479	15,865	14,902	599,441	151,302	6,915	448,140
土地	306,024	1,592	4,071	303,545	-	-	303,545
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	255,756	6,902	5,189	257,469	126,233	6,134	131,236
工作物	35,215	1,608	157	36,666	24,984	763	11,682
その他	617	-	-	617	85	18	532
建設仮勘定	694	5,763	5,484	972	-	-	972
インフラ資産	487,259	17,125	6,487	497,898	128,017	4,799	369,881
土地	230,684	5,428	72	236,040	-	-	236,040
建物	2,255	39	-	2,293	1,184	67	1,109
工作物	236,959	5,473	2	242,430	126,834	4,732	115,597
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,362	6,185	6,413	17,134	-	-	17,134
物品	4,554	149	221	4,482	3,583	141	900
無形固定資産	6,476	315	578	6,213	-	-	6,213
ソフトウェア	2,766	315	578	2,503	-	-	2,503
その他	3,711	-	0	3,711	-	-	3,711
合計	1,096,769	33,454	22,188	1,108,035	282,902	11,855	825,133

(単位：百万円)

国民健康保険事業特別会計財務諸表

貸借対照表(会計別)

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 国民健康保険事業特別会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	2,402	固定負債	380
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	380
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	82
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	49
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	32
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	461
工作物	-	[純資産の部]	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,402
その他	-	余剰分(不足分)	2,300
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	163		
ソフトウェア	163		
その他	-		
投資その他の資産	2,240		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,791		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	551		
流動資産	2,761		
現金預金	1,487		
未収金	1,275		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	5,164	純資産合計	4,702
		負債及び純資産合計	5,164

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	69,497
業務費用	2,328
人件費	731
職員給与費	557
賞与等引当金繰入額	32
退職手当引当金繰入額	25
その他	117
物件費等	1,026
物件費	989
維持補修費	-
減価償却費	37
その他	-
その他の業務費用	571
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	268
その他	303
移転費用	67,169
補助金等	26,454
社会保障給付	40,714
他会計への繰出金	-
その他	0
経常収入	69,951
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	12,643
国庫支出金	12,818
都支出金	3,789
分担金及び負担金	32,882
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	128
寄附金	-
繰入金	7,691
その他	0
経常収支差額	454
特別費用	57
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57
特別収入	4
資産売却益	-
その他	4
本年度収支差額	401

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,294	2,505	1,789
本年度収支差額	401		401
財源	7		7
国都支出金	7		7
その他	-		-
本年度差額合計	408		408
固定資産の変動(内部変動)		102	102
有形固定資産等の増加		45	45
有形固定資産等の減少		37	37
貸付金・基金等の増加		2,206	2,206
貸付金・基金等の減少		2,316	2,316
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	408	102	510
本年度末純資産残高	4,702	2,402	2,300

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,258
業務費用支出	2,089
人件費支出	774
物件費等支出	989
支払利息支出	-
その他の支出	326
移転費用支出	67,169
補助金等支出	26,454
社会保障給付支出	40,714
他会計への繰出支出	-
その他の支出	0
業務収入	69,698
税込等収入	52,964
国都支出金収入	16,606
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	127
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	440
【投資活動収支】	
投資活動支出	47
公共施設等整備費支出	45
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	10
国都支出金収入	7
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	37
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	402
前年度末資金残高	1,084
本年度末資金残高	1,487
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,487

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	155	45	37	163	-	-	163
ソフトウェア	155	45	37	163	-	-	163
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	155	45	37	163	-	-	163

後期高齡者医療特別会計財務諸表

貸借対照表(会計別)

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 後期高齢者医療特別会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	48	固定負債	83
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	83
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	25
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	18
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	6
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	108
工作物	-	[純資産の部]	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48
その他	-	余剰分(不足分)	33
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	27		
ソフトウェア	27		
その他	-		
投資その他の資産	21		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	8		
流動資産	75		
現金預金	25		
未収金	51		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	123	純資産合計	15
		負債及び純資産合計	123

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	11,911
業務費用	571
人件費	63
職員給与費	38
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	7
その他	11
物件費等	485
物件費	477
維持補修費	-
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	23
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	8
その他	15
移転費用	11,340
補助金等	11,114
社会保障給付	172
他会計への繰出金	54
その他	-
経常収入	11,902
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	5,786
国庫支出金	-
都支出金	12
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	361
諸収入	16
寄附金	-
繰入金	5,727
その他	-
経常収支差額	9
特別費用	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
特別収入	2
資産売却益	-
その他	2
本年度収支差額	8

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23	50	27
本年度収支差額	8		8
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	8		8
固定資産の変動(内部変動)		2	2
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		7	7
貸付金・基金等の増加		45	45
貸付金・基金等の減少		40	40
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8	2	6
本年度末純資産残高	15	48	33

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,896
業務費用支出	556
人件費支出	60
物件費等支出	477
支払利息支出	-
その他の支出	19
移転費用支出	11,340
補助金等支出	11,114
社会保障給付支出	172
他会計への繰出支出	54
その他の支出	-
業務収入	11,892
税込等収入	11,504
国都支出金収入	12
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	376
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	3
前年度末資金残高	28
本年度末資金残高	25
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	25

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 後期高齢者医療特別会計

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度未 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	34	-	7	27	-	-	27
ソフトウェア	34	-	7	27	-	-	27
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	34	-	7	27	-	-	27

介護保険特別会計財務諸表

貸借対照表(会計別)

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 介護保険特別会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	2,603	固定負債	513
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	513
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	68
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	24
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	44
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	581
工作物	-	[純資産の部]	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,603
その他	-	余剰分(不足分)	704
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	137		
ソフトウェア	137		
その他	-		
投資その他の資産	2,467		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130		
長期貸付金	-		
基金	2,434		
減債基金	-		
その他	2,434		
その他	-		
徴収不能引当金	97		
流動資産	1,285		
現金預金	1,138		
未収金	146		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,888	純資産合計	3,307
		負債及び純資産合計	3,888

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	36,814
業務費用	2,426
人件費	841
職員給与費	540
賞与等引当金繰入額	44
退職手当引当金繰入額	84
その他	173
物件費等	1,244
物件費	1,213
維持補修費	-
減価償却費	31
その他	-
その他の業務費用	341
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	95
その他	246
移転費用	34,388
補助金等	72
社会保障給付	34,310
他会計への繰出金	6
その他	-
経常収入	38,091
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	9,649
国庫支出金	7,557
都支出金	5,310
分担金及び負担金	9,859
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	7
寄附金	-
繰入金	5,709
その他	-
経常収支差額	1,277
特別費用	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
特別収入	2
資産売却益	-
その他	2
本年度収支差額	1,279

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,988	1,965	23
本年度収支差額	1,279		1,279
財源	40		40
国都支出金	39		39
その他	1		1
本年度差額合計	1,319		1,319
固定資産の変動(内部変動)		639	639
有形固定資産等の増加		17	17
有形固定資産等の減少		31	31
貸付金・基金等の増加		999	999
貸付金・基金等の減少		346	346
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,319	639	680
本年度末純資産残高	3,307	2,603	704

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,671
業務費用支出	2,283
人件費支出	816
物件費等支出	1,214
支払利息支出	-
その他の支出	253
移転費用支出	34,388
補助金等支出	72
社会保障給付支出	34,310
他会計への繰出支出	6
その他の支出	-
業務収入	38,004
税込等収入	25,130
国都支出金収入	12,867
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	7
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	667
公共施設等整備費支出	17
基金積立金支出	649
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	40
国都支出金収入	39
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	1
投資活動収支	627
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	707
前年度末資金残高	431
本年度末資金残高	1,138
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,138

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 介護保険特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	150	17	31	137	-	-	137
ソフトウェア	150	17	31	137	-	-	137
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	150	17	31	137	-	-	137

母子・父子福祉資金特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	912	固定負債	16
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	16
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	17
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	〔純資産の部〕	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	995
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	11
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	912		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132		
長期貸付金	780		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	88		
現金預金	1		
未収金	6		
短期貸付金	82		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	984
資産合計	1,001	負債及び純資産合計	1,001

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	23
業務費用	23
人件費	21
職員給与費	15
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	3
物件費等	2
物件費	2
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	55
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	0
寄附金	-
繰入金	55
その他	-
経常収支差額	33
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	33

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	951	960	9
本年度収支差額	33		33
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	33		33
固定資産の変動(内部変動)		34	34
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		138	138
貸付金・基金等の減少		103	103
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	33	34	1
本年度末純資産残高	984	995	11

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23
業務費用支出	23
人件費支出	21
物件費等支出	2
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	56
税収等収入	55
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	32
【投資活動収支】	
投資活動支出	130
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	130
その他の支出	-
投資活動収入	98
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	32
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	1
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 母子・父子福祉資金特別会計

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

下水道事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度
 会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	210,579	固定負債	66,795
有形固定資産	210,557	市債	66,420
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	375
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	6,422
工作物	-	市債	6,201
工作物減価償却累計額	-	未払金	144
その他	-	未払費用	51
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	210,556	賞与等引当金	27
土地	7,864	預り金	-
建物	7,915	その他	-
建物減価償却累計額	7,363	負債合計	73,217
工作物	368,741	〔純資産の部〕	
工作物減価償却累計額	166,888	固定資産等形成分	210,579
その他	-	余剰分（不足分）	73,093
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	287		
物品	6		
物品減価償却累計額	5		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	0		
投資その他の資産	17		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	2		
徴収不能引当金	4		
流動資産	124		
現金預金	86		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	2		
徴収不能引当金	0		
資産合計	210,703	純資産合計	137,486
		負債及び純資産合計	210,703

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度

会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	14,647
業務費用	10,506
人件費	341
職員給与費	284
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	25
その他	6
物件費等	8,430
物件費	548
維持補修費	510
減価償却費	7,372
その他	-
その他の業務費用	1,735
支払利息	1,724
徴収不能引当金繰入額	3
その他	7
移転費用	4,141
補助金等	3,845
社会保障給付	-
他会計への繰出金	22
その他	275
経常収入	12,642
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	8,260
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	4
寄附金	-
繰入金	4,377
その他	1
経常収支差額	2,005
特別費用	28
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	2,033

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	139,200	216,643	77,444
本年度収支差額	2,033		2,033
財源	222		222
国都支出金	197		197
その他	25		25
本年度差額合計	1,811		1,811
固定資産の変動(内部変動)		6,162	6,162
有形固定資産等の増加		1,234	1,234
有形固定資産等の減少		7,389	7,389
貸付金・基金等の増加		74	74
貸付金・基金等の減少		80	80
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	97	97	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,714	6,065	4,351
本年度末純資産残高	137,486	210,579	73,093

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,261
業務費用支出	3,142
人件費支出	342
物件費等支出	1,060
支払利息支出	1,734
その他の支出	6
移転費用支出	4,120
補助金等支出	3,845
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	22
その他の支出	253
業務収入	12,641
税収等収入	4,377
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	8,260
その他の収入	4
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,243
公共施設等整備費支出	1,234
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	10
投資活動収入	226
国都支出金収入	197
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	30
投資活動収支	1,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,151
市債償還支出	6,151
その他の支出	-
財務活動収入	1,803
市債発行収入	1,803
その他の収入	-
財務活動収支	4,348
本年度資金収支額	15
前年度末資金残高	71
本年度末資金残高	86
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	86

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 下水道事業特別会計

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	383,519	2,433	1,140	384,813	174,255	7,370	210,557
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	383,514	2,432	1,140	384,807	174,251	7,370	210,556
土地	7,864	-	-	7,864	-	-	7,864
建物	7,850	64	-	7,915	7,363	44	552
工作物	367,643	1,135	37	368,741	166,888	7,326	201,853
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157	1,232	1,102	287	-	-	287
物品	5	2	-	6	5	0	2
無形固定資産	6	-	2	4	-	-	4
ソフトウェア	6	-	2	4	-	-	4
その他	0	-	-	0	-	-	0
合計	383,525	2,433	1,141	384,817	174,255	7,370	210,562

土地取得事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	-	固定負債	496
有形固定資産	-	市債	491
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	5
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	79
工作物	-	市債	78
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	0
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	0
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	575
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	〔純資産の部〕	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	-
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	575
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	-	純資産合計	575
		負債及び純資産合計	-

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	7
業務費用	7
人件費	5
職員給与費	5
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	86
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	-
寄附金	-
繰入金	86
その他	-
経常収支差額	79
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	79

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	653	-	653
本年度収支差額	79		79
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	79		79
固定資産の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	-		
本年度純資産変動額	79	-	79
本年度末純資産残高	575	-	575

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7
業務費用支出	7
人件費支出	6
物件費等支出	-
支払利息支出	2
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	86
税収等収入	86
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	78
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	78
市債償還支出	78
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	78
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 土地取得事業特別会計

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

駐車場事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	8,147	固定負債	701
有形固定資産	7,222	市債	681
事業用資産	7,221	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	21
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,567	その他	-
建物減価償却累計額	6,362	流動負債	462
工作物	16	市債	448
工作物減価償却累計額	0	未払金	12
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	2
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	1,163
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	〔純資産の部〕	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	8,147
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	1,163
物品	1		
物品減価償却累計額	1		
無形固定資産	925		
ソフトウェア	-		
その他	925		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	6,983
資産合計	8,147	負債及び純資産合計	8,147

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	652
業務費用	593
人件費	25
職員給与費	20
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	4
その他	-
物件費等	539
物件費	170
維持補修費	2
減価償却費	367
その他	-
その他の業務費用	28
支払利息	28
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	59
補助金等	33
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	25
経常収入	1,021
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	410
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	2
寄附金	-
繰入金	609
その他	-
経常収支差額	369
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	369

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,614	8,497	1,883
本年度収支差額	369		369
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	369		369
固定資産の変動(内部変動)		350	350
有形固定資産等の増加		16	16
有形固定資産等の減少		367	367
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	369	350	720
本年度末純資産残高	6,983	8,147	1,163

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	283
業務費用支出	224
人件費支出	23
物件費等支出	173
支払利息支出	28
その他の支出	-
移転費用支出	59
補助金等支出	33
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26
業務収入	1,021
税収等収入	609
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	410
その他の収入	2
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	738
【投資活動収支】	
投資活動支出	16
公共施設等整備費支出	16
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	16
【財務活動収支】	
財務活動支出	721
市債償還支出	721
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	721
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 駐車場事業特別会計

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	13,569	33	16	13,585	6,363	367	7,222
事業用資産	13,567	33	16	13,584	6,363	367	7,221
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,567	-	-	13,567	6,362	366	7,205
工作物	-	16	-	16	0	0	16
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16	16	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産	925	-	-	925	-	-	925
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	925	-	-	925	-	-	925
合計	14,493	33	16	14,510	6,363	367	8,147

全 体 財 務 諸 表

全体貸借対照表

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 全体

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	1,070,593	固定負債	216,311
有形固定資産	1,036,699	市債	185,861
事業用資産	455,361	長期未払金	7,098
土地	303,545	退職手当引当金	23,260
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	271,036	その他	92
建物減価償却累計額	132,595	流動負債	22,057
工作物	36,682	市債	18,123
工作物減価償却累計額	24,984	未払金	1,488
その他	617	未払費用	122
その他減価償却累計額	85	前受金	-
建設仮勘定	972	前受収入	-
インフラ資産	580,436	賞与等引当金	1,836
土地	243,905	預り金	390
建物	10,208	その他	98
建物減価償却累計額	8,547	負債合計	238,368
工作物	611,171	[純資産の部]	
工作物減価償却累計額	293,721	固定資産等形成分	1,083,117
その他	-	余剰分(不足分)	230,634
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,421		
物品	4,490		
物品減価償却累計額	3,588		
無形固定資産	7,469		
ソフトウェア	2,833		
その他	4,636		
投資その他の資産	26,425		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,949		
長期貸付金	2,280		
基金	13,795		
減債基金	-		
その他	13,795		
その他	4,583		
徴収不能引当金	1,265		
流動資産	20,258		
現金預金	5,114		
未収金	2,621		
短期貸付金	82		
基金	12,442		
財政調整基金	12,438		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	2		
徴収不能引当金	3		
資産合計	1,090,851	純資産合計	852,483
		負債及び純資産合計	1,090,851

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 全体

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	286,511
業務費用	87,599
人件費	29,454
職員給与費	22,814
賞与等引当金繰入額	1,836
退職手当引当金繰入額	1,775
その他	3,029
物件費等	51,769
物件費	28,899
維持補修費	2,624
減価償却費	20,247
その他	-
その他の業務費用	6,375
支払利息	3,539
徴収不能引当金繰入額	595
その他	2,241
移転費用	198,912
補助金等	57,180
社会保障給付	141,398
他会計への繰出金	-
その他	335
経常収入	283,428
市税	89,148
地方譲与税	973
地方特例交付金	397
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	2
交通安全対策特別交付金	75
税交付金	13,401
地方交付税	3,754
保険料	28,079
国庫支出金	55,556
都支出金	31,813
分担金及び負担金	44,770
使用料及び手数料	13,110
財産収入	129
諸収入(受託事業収入)	479
諸収入	1,738
寄附金	6
繰入金	-
その他	1
経常収支差額	3,083
特別費用	759
災害復旧事業費	-
資産除売却損	600
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	159
特別収入	205
資産売却益	189
その他	16
本年度収支差額	3,637

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 全体

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	849,589	1,085,098	235,509
本年度収支差額	3,637		3,637
財源	4,916		4,916
国都支出金	4,740		4,740
その他	176		176
本年度差額合計	1,278		1,278
固定資産の変動(内部変動)		3,597	3,597
有形固定資産等の増加		14,449	14,449
有形固定資産等の減少		20,574	20,574
貸付金・基金等の増加		7,170	7,170
貸付金・基金等の減少		4,643	4,643
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	1,606	1,606	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,894	1,981	4,875
本年度末純資産残高	852,483	1,083,117	230,634

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 全体

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	266,656
業務費用支出	67,765
人件費支出	30,353
物件費等支出	31,584
支払利息支出	3,562
その他の支出	2,266
移転費用支出	198,891
補助金等支出	57,180
社会保障給付支出	141,398
他会計への繰出支出	-
その他の支出	314
業務収入	282,955
税金等収入	180,265
国都支出金収入	87,369
使用料及び手数料収入	13,109
その他の収入	2,212
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,139
公共施設等整備費支出	14,406
基金積立金支出	3,208
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	132
その他の支出	392
投資活動収入	5,792
国都支出金収入	4,740
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	101
資産売却収入	298
その他の収入	174
投資活動収支	12,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,432
市債償還支出	18,200
その他の支出	1,232
財務活動収入	13,715
市債発行収入	13,715
その他の収入	-
財務活動収支	5,717
本年度資金収支額	1,766
前年度末資金残高	6,489
本年度末資金残高	4,724
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	390
本年度末現金預金残高	5,114

「本年度末資金残高」は36・37ページ「月別収支計算表」の29年5月の28年度残高と一致

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 全体

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,487,380	35,605	22,766	1,500,219	463,521	19,592	1,036,699
事業用資産	612,046	15,897	14,918	613,025	157,664	7,282	455,361
土地	306,024	1,592	4,071	303,545	-	-	303,545
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	269,324	6,902	5,189	271,036	132,595	6,500	138,441
工作物	35,215	1,624	157	36,682	24,984	764	11,698
その他	617	-	-	617	85	18	532
建設仮勘定	694	5,779	5,501	972	-	-	972
インフラ資産	870,774	19,557	7,626	882,705	302,268	12,169	580,436
土地	238,548	5,428	72	243,905	-	-	243,905
建物	10,105	103	-	10,208	8,547	111	1,661
工作物	604,602	6,608	39	611,171	293,721	12,059	317,449
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,519	7,417	7,515	17,421	-	-	17,421
物品	4,560	151	221	4,490	3,588	141	901
無形固定資産	7,747	377	655	7,469	-	-	7,469
ソフトウェア	3,111	377	655	2,833	-	-	2,833
その他	4,636	-	0	4,636	-	-	4,636
合計	1,495,127	35,982	23,421	1,507,688	463,521	19,592	1,044,167

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価とし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円で評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

償却原価法により計上しています。

イ 満期保有目的以外の有価証券等

(ア) 市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

(イ) 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものに
ついては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物としています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (2) 財務諸表の金額の表示
百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	-0.6%
将来負担比率	- %

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 2,974,106 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一時借入金等の実績額等

(ア) 財政調整基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成 28 年 4 月 28 日	3,800		3,800
平成 28 年 5 月 2 日	1,500		5,300
平成 28 年 5 月 6 日	1,000		6,300
平成 28 年 5 月 27 日		6,300	0
平成 28 年 10 月 20 日	600		600
平成 28 年 11 月 30 日	100		700
平成 28 年 12 月 1 日	400		1,100
平成 28 年 12 月 6 日		900	200
平成 28 年 12 月 7 日		200	0
平成 28 年 12 月 21 日	1,700		1,700
平成 28 年 12 月 22 日	1,000		2,700
平成 28 年 12 月 28 日	2,300		5,000
平成 29 年 1 月 6 日		5,000	0
平成 29 年 1 月 20 日	2,400		2,400
平成 29 年 1 月 24 日		2,400	0
平成 29 年 1 月 31 日	100		100
平成 29 年 2 月 1 日	3,700		3,800
平成 29 年 2 月 6 日	400		4,200
平成 29 年 2 月 10 日	4,900		9,100
平成 29 年 2 月 21 日	800		9,900

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成 29 年 2 月 24 日	300		10,200
平成 29 年 2 月 28 日	1,200		11,400
平成 29 年 3 月 1 日	1,000		12,400
平成 29 年 3 月 3 日		1,000	11,400
平成 29 年 3 月 23 日		1,000	10,400
平成 29 年 3 月 28 日		2,500	7,900
平成 29 年 3 月 31 日		7,900	0

(イ) 公共施設整備基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達・返済日	調達額	返済額	累計
平成 29 年 3 月 1 日	500		500
平成 29 年 3 月 3 日		500	0

繰替運用の各月の金額は 36・37 ページ「月別収支計算表」の「基金からの繰替運用金」を参照

イ 引当金明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,392	595	718	1	1,268
退職手当引当金	24,153	1,775	2,668		23,260
賞与等引当金	1,842	1,836	1,842		1,836

ウ 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

(単位：百万円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 他会計への繰出金	24,254	特別会計 繰入金	24,254
	特別会計 他会計への繰出金	81	一般会計 繰入金	81
資金収支 計算書	一般会計 他会計への繰出支出	24,254	特別会計 税収等収入	24,254
	特別会計 他会計への繰出支出	81	一般会計 税収等収入	81

エ 貸借対照表関係

(ア) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略しています。

(イ) 有価証券、出資金及び貸付金の内訳

(単位：百万円)

区 分	八王子市の外郭 団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及び出資金	705	505	1,210
貸付金		2,362	2,362

(ウ) 地方債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成 29 年度(2017 年度)の償還予定額を、固定負債に平成 30 年度(2018 年度)以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

オ 行政コスト計算書関係

収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
経常収入	
市税	市民税(個人・法人) 固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上

科 目		内容及び計上基準
経常収入		
地方特例交付金	個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付された額を計上	
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金について収入した額を計上	
交通安全対策特別交付金	交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付された額を計上	
税交付金	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金について収入した額を計上	
地方交付税	地方交付税について収入した額を計上	
保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険税、介護保険事業会計における介護保険料及び後期高齢者医療事業会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上	
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上	
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上	
分担金及び負担金	分担金及び負担金のうち行政サービス活動に充当されるもの並びに国民健康保険事業会計の療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び介護保険事業会計の支払基金交付金について収入した額を計上	
使用料及び手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上	
財産収入	財産運用収入等について収入した額を計上	
諸収入(受託事業収入)	受託事業収入について収入した額を計上	
諸収入	収益事業収入及び物品売払代金等について収入した額を計上	
寄附金	寄附金等について収入した額を計上	
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上	
その他	上記以外の経常収入を計上	
特別収入		
資産売却益	資産の売却による収入額が帳簿価額を上回る額を計上	
その他	上記以外の特別収入を計上	

カ 資金収支計算書関係

資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト計算書の本年度収支差額との差額の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
行政コスト計算書の本年度収支差額	3,637
資金収支計算書の業務活動収支	16,299
差 額	19,936

区 分	金 額
有形固定資産の増減	20,658
減価償却費	20,247
固定資産売却益	189
固定資産除売却損	600
その他非現金取引項目等	722
賞与引当金繰入額	1,836
賞与引当金取崩額	1,842
退職手当引当金繰入額	1,775
退職手当相当額	2,668
その他の取引項目	177
計	19,936

統一的な基準（参考）

一 般 会 計 等 財 務 諸 表

一般会計等貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	844,915	固定負債	147,839
有形固定資産	817,021	地方債	118,760
事業用資産	448,140	長期未払金	7,098
土地	303,545	退職手当引当金	21,889
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	257,469	その他	92
建物減価償却累計額	126,233	流動負債	14,998
工作物	36,666	1年内償還予定地方債	11,474
工作物減価償却累計額	24,984	未払金	1,240
船舶	-	未払費用	71
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,725
航空機	-	預り金	390
航空機減価償却累計額	-	その他	98
その他	617	負債合計	162,837
その他減価償却累計額	85	[純資産の部]	
建設仮勘定	972	固定資産等形成分	857,440
インフラ資産	367,982	余剰分(不足分)	159,349
土地	234,142		
建物	2,293		
建物減価償却累計額	1,184		
工作物	242,430		
工作物減価償却累計額	126,834		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,134		
物品	4,482		
物品減価償却累計額	3,583		
無形固定資産	6,213		
ソフトウェア	2,503		
その他	3,711		
投資その他の資産	21,681		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,979		
長期貸付金	2,280		
基金	11,361		
減債基金	-		
その他	11,361		
その他	4,582		
徴収不能引当金	604		
流動資産	16,013		
現金預金	2,379		
未収金	1,112		
短期貸付金	82		
基金	12,442		
財政調整基金	12,438		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	3		
資産合計	860,928	純資産合計	698,091
		負債及び純資産合計	860,928

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	177,184
業務費用	71,175
人件費	27,453
職員給与費	21,376
賞与等引当金繰入額	1,725
退職手当引当金繰入額	1,630
その他	2,723
物件費等	40,046
物件費	25,501
維持補修費	2,111
減価償却費	12,433
その他	-
その他の業務費用	3,676
支払利息	1,787
徴収不能引当金繰入額	220
その他	1,669
移転費用	106,010
補助金等	15,661
社会保障給付	66,201
他会計への繰出金	24,112
その他	35
経常収益	6,269
使用料及び手数料	4,439
その他	1,829
純経常行政コスト	170,916
臨時損失	668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	574
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	94
臨時利益	189
資産売却益	189
その他	-
純行政コスト	171,394

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	695,571	853,540	157,969
純行政コスト()	171,394		171,394
財源	172,401		172,401
税収等	110,021		110,021
国県等補助金	62,380		62,380
本年度差額	1,007		1,007
固定資産の変動(内部変動)		2,381	2,381
有形固定資産等の増加		13,137	13,137
有形固定資産等の減少		12,743	12,743
貸付金・基金等の増加		3,846	3,846
貸付金・基金等の減少		1,860	1,860
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	1,509	1,509	
その他	6	-	6
本年度純資産変動額	2,520	3,900	1,380
本年度末純資産残高	698,091	857,440	159,349

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	165,481
業務費用支出	59,471
人件費支出	28,338
物件費等支出	27,671
支払利息支出	1,799
その他の支出	1,662
移転費用支出	106,010
補助金等支出	15,661
社会保障給付支出	66,201
他会計への繰出支出	24,112
その他の支出	35
業務収入	173,893
税金等収入	109,874
国県等補助金収入	57,884
使用料及び手数料収入	4,439
その他の収入	1,696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,166
公共施設等整備費支出	13,094
基金積立金支出	2,559
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	130
その他の支出	382
投資活動収入	5,516
国県等補助金収入	4,497
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	298
その他の収入	144
投資活動収支	10,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,560
地方債償還支出	11,328
その他の支出	1,232
財務活動収入	11,912
地方債発行収入	11,912
その他の収入	-
財務活動収支	648
本年度資金収支額	2,886
前年度末資金残高	4,875
本年度末資金残高	1,989
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	390
本年度末現金預金残高	2,379

有形固定資産附屬明細書

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 一般会計等

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	598,479	15,865	14,902	599,441	151,302	6,915	448,140
土地	306,024	1,592	4,071	303,545	-	-	303,545
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	255,756	6,902	5,189	257,469	126,233	6,134	131,236
工作物	35,215	1,608	157	36,666	24,984	763	11,682
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	617	-	-	617	85	18	532
建設仮勘定	694	5,763	5,484	972	-	-	972
インフラ資産	485,361	17,125	6,487	495,999	128,017	4,799	367,982
土地	228,785	5,428	72	234,142	-	-	234,142
建物	2,255	39	-	2,293	1,184	67	1,109
工作物	236,959	5,473	2	242,430	126,834	4,732	115,597
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,362	6,185	6,413	17,134	-	-	17,134
物品	4,554	149	221	4,482	3,583	141	900
合計	1,088,394	33,139	21,610	1,099,923	282,902	11,855	817,021

全 体 財 務 諸 表

全体貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	1,068,694	固定負債	216,311
有形固定資産	1,034,800	地方債	185,861
事業用資産	455,361	長期未払金	7,098
土地	303,545	退職手当引当金	23,260
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	271,036	その他	92
建物減価償却累計額	132,595	流動負債	22,057
工作物	36,682	1年内償還予定地方債	18,123
工作物減価償却累計額	24,984	未払金	1,488
船舶	-	未払費用	122
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,836
航空機	-	預り金	390
航空機減価償却累計額	-	その他	98
その他	617	負債合計	238,368
その他減価償却累計額	85	[純資産の部]	
建設仮勘定	972	固定資産等形成分	1,081,218
インフラ資産	578,538	余剰分(不足分)	230,634
土地	242,006		
建物	10,208		
建物減価償却累計額	8,547		
工作物	611,171		
工作物減価償却累計額	293,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,421		
物品	4,490		
物品減価償却累計額	3,588		
無形固定資産	7,469		
ソフトウェア	2,833		
その他	4,636		
投資その他の資産	26,425		
投資及び出資金	1,082		
有価証券	48		
出資金	1,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,949		
長期貸付金	2,280		
基金	13,795		
減債基金	-		
その他	13,795		
その他	4,583		
徴収不能引当金	1,265		
流動資産	20,258		
現金預金	5,114		
未収金	2,621		
短期貸付金	82		
基金	12,442		
財政調整基金	12,438		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	2		
徴収不能引当金	3		
資産合計	1,088,952	純資産合計	850,584
		負債及び純資産合計	1,088,952

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	286,511
業務費用	87,599
人件費	29,454
職員給与費	22,814
賞与等引当金繰入額	1,836
退職手当引当金繰入額	1,775
その他	3,029
物件費等	51,769
物件費	28,899
維持補修費	2,624
減価償却費	20,247
その他	-
その他の業務費用	6,375
支払利息	3,539
徴収不能引当金繰入額	595
その他	2,241
移転費用	198,912
補助金等	57,180
社会保障給付	141,398
他会計への繰出金	-
その他	335
経常収益	15,457
使用料及び手数料	13,110
その他	2,346
純経常行政コスト	271,054
臨時損失	695
災害復旧事業費	-
資産除売却損	600
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	95
臨時利益	189
資産売却益	189
その他	-
純行政コスト	271,560

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	847,690	1,083,199	235,509
純行政コスト()	271,560		271,560
財源	272,903		272,903
税収等	180,794		180,794
国県等補助金	92,109		92,109
本年度差額	1,343		1,343
固定資産の変動(内部変動)		3,597	3,597
有形固定資産等の増加		14,449	14,449
有形固定資産等の減少		20,574	20,574
貸付金・基金等の増加		7,170	7,170
貸付金・基金等の減少		4,643	4,643
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	1,606	1,606	
その他	64	-	64
本年度純資産変動額	2,894	1,981	4,875
本年度末純資産残高	850,584	1,081,218	230,634

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	266,656
業務費用支出	67,765
人件費支出	30,353
物件費等支出	31,584
支払利息支出	3,562
その他の支出	2,266
移転費用支出	198,891
補助金等支出	57,180
社会保障給付支出	141,398
他会計への繰出支出	-
その他の支出	314
業務収入	282,955
税金等収入	180,265
国県等補助金収入	87,369
使用料及び手数料収入	13,109
その他の収入	2,212
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,139
公共施設等整備費支出	14,406
基金積立金支出	3,208
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	132
その他の支出	392
投資活動収入	5,792
国県等補助金収入	4,740
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	101
資産売却収入	298
その他の収入	174
投資活動収支	12,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,432
地方債償還支出	18,200
その他の支出	1,232
財務活動収入	13,715
地方債発行収入	13,715
その他の収入	-
財務活動収支	5,717
本年度資金収支額	1,766
前年度末資金残高	6,489
本年度末資金残高	4,724
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	390
本年度末現金預金残高	5,114

有形固定資産附屬明細書

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
 会計 : 全体

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	612,046	15,897	14,918	613,025	157,664	7,282	455,361
土地	306,024	1,592	4,071	303,545	-	-	303,545
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	269,324	6,902	5,189	271,036	132,595	6,500	138,441
工作物	35,215	1,624	157	36,682	24,984	764	11,698
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	617	-	-	617	85	18	532
建設仮勘定	694	5,779	5,501	972	-	-	972
インフラ資産	868,875	19,557	7,626	880,806	302,268	12,169	578,538
土地	236,650	5,428	72	242,006	-	-	242,006
建物	10,105	103	-	10,208	8,547	111	1,661
工作物	604,602	6,608	39	611,171	293,721	12,059	317,449
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,519	7,417	7,515	17,421	-	-	17,421
物品	4,560	151	221	4,490	3,588	141	901
合計	1,485,481	35,605	22,766	1,498,321	463,521	19,592	1,034,800

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価としています。なお、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。また、昭和59年度以前に取得したもののうち、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

償却原価法により計上しています。

イ 満期保有目的以外の有価証券等

(ア) 市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

(イ) 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物としています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 (総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳 (貸借対照表計上額及び未計上額))
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 対象範囲 (対象とする会計)
一般会計等 (一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計) 及び地方公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び駐車場事業特別会計) を対象としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲から一般会計において経理している介護サービス事業及び駐車場事業の一部を加減したものです。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務諸表の金額の表示

百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	-0.6%
将来負担比率	- %

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 2,974,106 千円

(8) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

(単位：百万円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 他会計への繰出金	36,838	特別会計 繰入金	36,838
	特別会計 他会計への繰出金	11,544	一般会計 繰入金	11,554
	特別会計 他会計への繰出金	10,518	特別会計 繰入金	10,518
資金収支 計算書	一般会計 他会計への繰出支出	36,838	特別会計 税収等収入	36,838
	特別会計 他会計への繰出支出	11,544	一般会計 税収等収入	11,554
	特別会計 他会計への繰出支出	10,518	特別会計 税収等収入	10,518

(9) 基準変更による影響額等

総務省方式改訂モデルに基づく普通会計及び公営事業会計の平成 27 年度貸借対照表における有形固定資産及び売却可能資産の金額は、有形固定資産の評価基準の変更等により 113,491 百万円増加し、有形固定資産 1,036,800 百万円になります。

(10) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可能価額によって評価した金額は、2,404,318,687円になります。

(11) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

(12) 基金借入金（繰替運用）の内容

ア 財政調整基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成28年 4月28日	3,800		3,800
平成28年 5月 2日	1,500		5,300
平成28年 5月 6日	1,000		6,300
平成28年 5月27日		6,300	0
平成28年10月20日	600		600
平成28年11月30日	100		700
平成28年12月 1日	400		1,100
平成28年12月 6日		900	200
平成28年12月 7日		200	0
平成28年12月21日	1,700		1,700
平成28年12月22日	1,000		2,700
平成28年12月28日	2,300		5,000
平成29年 1月 6日		5,000	0
平成29年 1月20日	2,400		2,400
平成29年 1月24日		2,400	0
平成29年 1月31日	100		100
平成29年 2月 1日	3,700		3,800
平成29年 2月 6日	400		4,200
平成29年 2月10日	4,900		9,100
平成29年 2月21日	800		9,900
平成29年 2月24日	300		10,200
平成29年 2月28日	1,200		11,400
平成29年 3月 1日	1,000		12,400
平成29年 3月 3日		1,000	11,400

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成 29 年 3 月 23 日		1,000	10,400
平成 29 年 3 月 28 日		2,500	7,900
平成 29 年 3 月 31 日		7,900	0

イ 公共施設整備基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達・返済日	調達額	返済額	累計
平成 29 年 3 月 1 日	500		500
平成 29 年 3 月 3 日		500	0

(13) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

126,246,477 千円

(14) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額 199,252,311 千円

充当可能財源等 199,343,873 千円

(15) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(16) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く。）から負債を控除した額を計上しています。

(17) 基礎的財政収支

(単位：百万円)

本年度資金収支額	1,766
市債発行額	13,715
支払利息支出	3,562
市債償還支出	18,200
財政調整基金等積立額	2,101

基礎的財政収支 8,382

(18) 既存の決算情報との関連性(上記で示した「(2)一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。)

八王子市会計基準による財務諸表との関連性

区 分	統一的な基準 による財務書類	八王子市会計基準 による財務諸表
作成単位	一般会計、公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)及び全体財務書類を作成。	一般会計及び特別会計(地方自治法第209条第1項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法第2条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計、借入金管理特別会計及び給与及び公共料金特別会計を除く。)並びに全体財務諸表を作成。
有形固定資産 計上基準	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したものの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税等収入の 表示区分	純資産変動計算書に「財源」として表示	行政コスト計算書に「経常収入」として表示

(19) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
純資産変動計算書の本年度差額	1,343
資金収支計算書の業務活動収支	16,299
差 額	14,956

区 分	金 額
有形固定資産の増減	20,658
減価償却費	20,247
固定資産売却益	189
固定資産除売却損	600
その他非現金取引項目等	5,702
賞与引当金繰入額	1,836
賞与引当金取崩額	1,842
退職手当引当金繰入額	1,775
退職手当相当額	2,668
資本的国都補助金等	4,740
その他の取引項目	63
計	14,956

(20) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は15,000,000千円です。

(21) 重要な非資金取引

(単位：百万円)

都市計画法40条による帰属(堀之内ふれあい東緑道等)	847
都市計画法40条による帰属(左入緑地公園)	636

